

大阪府で実施する障害者の態様に応じた 多様な委託訓練

大阪府商工労働部 雇用推進室能力開発課

1. はじめに

障害者の態様に応じた多様な委託訓練（以下「委託訓練という」）は、障害者に対して職業訓練を受講する機会を大幅に拡大して、雇用・就労を支援するため、大阪府では、平成16年度から国の委託を受け、社会福祉法人やNPO法人などを活用して、障害者の雇用の促進を図る一環としてさまざまな訓練を実施している。

2. 平成16年度および17年度の実施状況

(1) 訓練コースについて

教育訓練施設などで就職に必要な知識・技能の習得を目指した知識・技能習得コースや企業で働くことを体験し、実践的な職場能力の開発や向上を目指した実践能力習得コースを実施した。

また、社会福祉法人、NPO法人、財団法人などの受託機関で訓練を実施するなど多様な訓練を実施している。

(2) 受講状況について

大阪府で実施した平成16年度の委託訓練受講者数は、548人で、全国の3,110人の17.6%を占めている。コース別では、知識・技能習得コースの受講者は472人で86.1%と実践能力習得コースの受講者は76人で13.9%（図1）となった。

また、障害種別では、身体障害者が40.2%、知的障

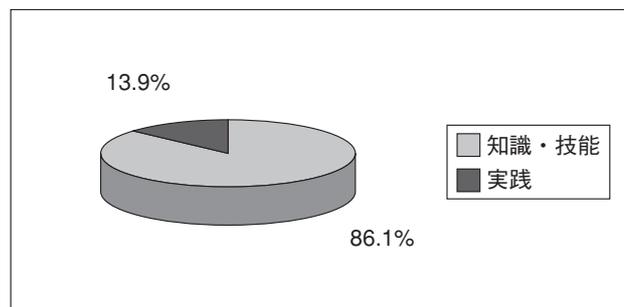


図1 平成16年度 コース別受講者数

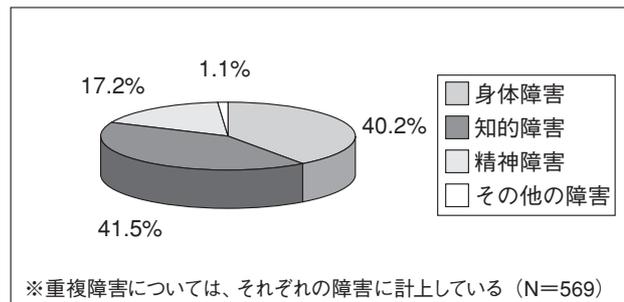


図2 平成16年度 障害別受講者数

害者が41.5%、精神障害者が17.2%、その他の障害が1.1%（図2）となっている。

平成17年度の受講者数は、612人で平成16年度に比べて64人増加した。コース別では、知識・技能習得コースの受講者は463人で75.7%、実践能力習得コースの受講者は149人で24.3%（図3）で既設の実践能力習得コースの定員増やコースを新設するなどした結果、実践能力習得コースの割合が大きくなった。

障害種別では、身体障害者30.8%、知的障害者44.0%、精神障害者24.3%、その他の障害者0.9%と精神障害者の割合が増加している（図4）。

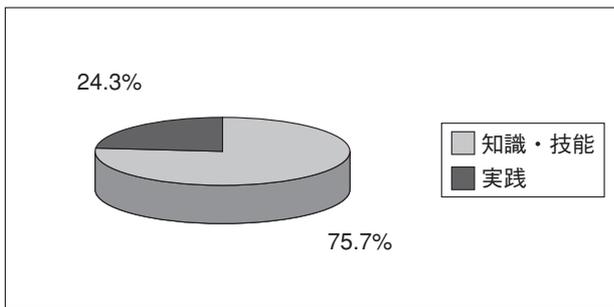


図3 平成17年度 コース別受講者数

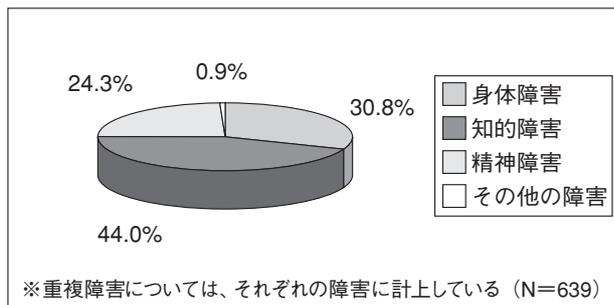


図4 平成17年度 障害別受講者数

(3) 就職状況について

平成16年度の委託訓練受講者548人のうち、修了者数は504人(92.0%)で、その内就職に至った修了者は、127人、就職のため中退した受講者は、11人であり、就職率は、26.8%であった。全国の平均30.9%を若干下回る結果となった。コース別でみると知識・技能習得コースが76.6%と実践能力習得コースが

23.4% (図5) で全国の結果、知識・技能習得コースが24.9%、実践能力習得コースが52.8%と反対の結果となった。これはいずれの障害も同様の結果となった(図6)。

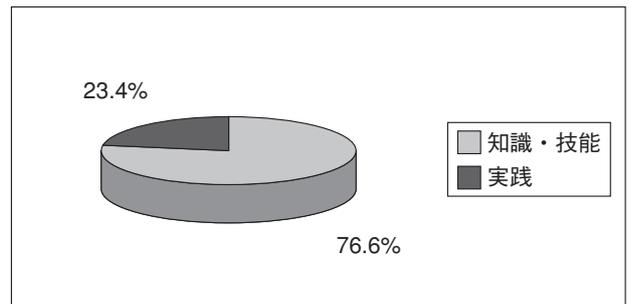


図5 平成16年度 コース別就職者数

平成17年度の現時点(平成18年3月31日現在)の就職者は就職中退者を含めて128人で23.57%となった。平成16年度の同時期での就職率が16.5%であったことを考えると、増加傾向にある。

(4) 訓練の実施事例

平成16年、17年に実施した主な訓練コースを紹介する。

① 知識・技能習得コース(身体障害者対象)

身体障害者を対象としたパソコン実践コースは、

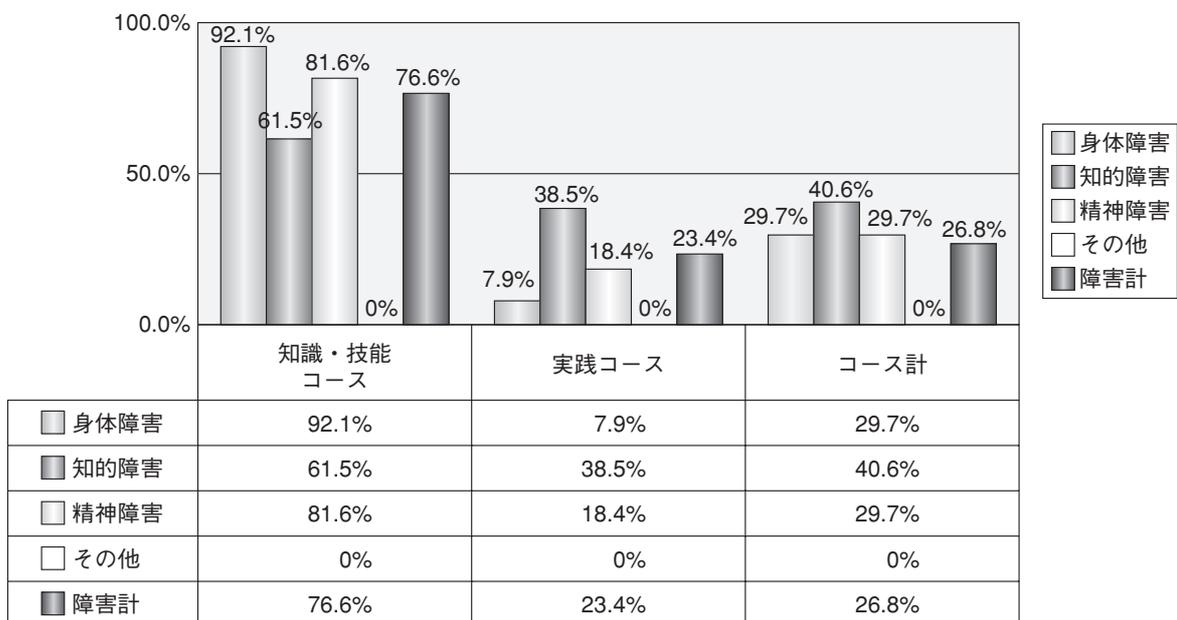


図6 平成16年度 就職率(障害者別およびコース別)

パソコンの基本操作からワード、エクセルを使ったビジネス文書の作成やグラフ作成、インターネットを利用した情報検索方法など、パソコンによる事務処理に必要な実践的能力の習得を目指した訓練を実施している。平成16年、17年には、訓練期間は3ヵ月で年間3回実施した。

なお、希望者を対象に、訓練時間外にサーティファイのワープロ、ワード文書、エクセルの表計算などの技能認定試験を実施しており、大半の受講者が受験し、高い合格率となっている。

委託先は、社会福祉法人大阪障害者団体連合会で、障害者のためのIT利用総合拠点として平成16年9月にオープンした大阪府ITステーションを訓練会場としている。

ITステーションには、障害者のITサポートセンターや障害者の雇用相談などを行うITワークショップを有しており、希望する受講者は、大阪府が民間就職支援会社に委託して障害者の就職支援を行う大阪府ITステーション雇用支援コーディネート機能を利用して、訓練実施中からキャリアカウンセリングや求人情報の紹介を受けることができる。

② 知識・技能習得コース（精神障害者対象）

精神障害者を対象としたコースとして、ピア・ヘルパー養成（2級）コースを財団法人石神記念医学研究所に委託して実施している。ピア（peer）とは、「仲間」や「対等」を意味し、「ピア・ヘルパー」は精神障害者当事者が生活を支援するホームヘルパーである。

訓練の内容は、居宅介護従業者養成研修2級課程、精神障害者ホームヘルパー養成特別研修、難病患者等ホームヘルパー研修難病基礎課程の資格取得と訓練終了後の就職に配慮した講義を実施している。

訓練実施に当たって、講義会場に事務局職員が常時受講生の訓練の悩みなどを相談できる体制や訓練中、疲れたとき受講生が横になれるようにマットを用意するなど、受講生の訓練中の緊張感を和らげるような環境づくりに努めている。

受講生の募集には、大阪府健康福祉部精神保健福祉課や大阪市こころの健康センターと連携し、大阪

府内の全保健所を通じて、地域生活支援センターなどの精神障害者支援機関などから受講希望者の推薦を得ました。平成17年度は、就職支援のため、支援機関を集めた会議を訓練期間中に開催するなど関係機関と連携を取りながら対応している。

③ 実践能力習得コース（すべての障害者対象）

すべての障害者を対象としたコースとして、インターンシップコースをNPO法人大阪障害者雇用支援ネットワークに委託し、実施している。

本訓練は、大阪障害者雇用支援ネットワークに登録しているインターンシップ受け入れ事業所で、働くことを具体的に体験し、社会・企業の実情を知り、働くことへの意欲や自信を高める目的で職場体験実習を実施している。

訓練受講前にNPO法人が面談を行い、本人の希望や適性を踏まえ、最も適した事業所で実習できるようコーディネートをしており、訓練終了後、同一事業所において障害者試行雇用（トライアル雇用）や正式な雇用へ移行する受講生もいる。

訓練中や訓練終了後についても他の就労支援機関や医療機関などと連携しながら進め、本人の状態に応じた弾力的なプログラム作りやフォロー体制を取っている。

3. 平成18年度計画

平成18年度は、平成16年度、17年度の実績を踏まえて、期間が短く、就職率が非常に低かった1ヵ月間のパソコン系のコースを廃止し、3ヵ月間のパソコン系の充実を図った。また、知識技能習得コースと実践能力習得コースのほかに、訓練実施場所への通所が困難な方や集合訓練での職業訓練の受講が困難な方などに対して、在宅勤務や在宅就業等が可能な水準のIT技能講習としてe-ラーニングコースを新たに実施、事業全体の定員増など事業を充実する方向で取り組むこととした。

コース別の定員の割合は、知識技能習得コースが69.3%、実践能力習得コースが29.4%、e-ラーニングコースが1.3%で実施する（図7）。

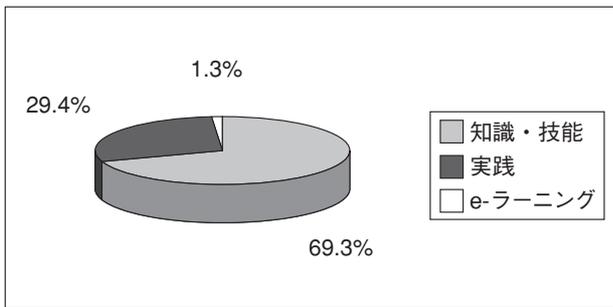


図7 平成18年度 コース別定員

4. 障害者委託訓練の課題と展開

2年間の事業の実施により、訓練受講者からは、委託訓練を受講してよかったという感想を受けている。そのなかでも「自分に対する自信がついた」、
「就職に対する自信がついた」などの感想を受けるなど、就職に対する意識の向上に役だっていることがうかがえる。一方、障害者を取り巻く雇用失業情勢

は、依然として厳しい状況が続いており、大阪府が実施する本事業受講者の就職状況も厳しい状況であった。

平成18年度から施行された障害者自立支援法において、「就労移行支援」が盛り込まれるなど、障害者の支援策については雇用・就労の方向へ流れが向かいつつあり、本訓練に対する期待がより一層大きくなっている。

そのようななか、大阪府としては、委託訓練受講者の就職率の向上を図ることが大きな課題となっている。

受講者は、就労経験のある人や経験の少ない人、全くない人までさまざま、これら受講者の経験や能力、適性を踏まえて訓練を行い、労働局やハローワーク、障害者就業・生活支援センターなどの関係機関との連携を強化して、訓練受講後の就職支援を図り、障害者の就職の促進に資するよう実施していきたいと考えている。



日本の技術者

—江戸・明治時代—

中山秀太郎 著

技術史教育学会 編

■ A 5判 / 208ページ

■ 定価1,575円 (税込)

ISBN4-87563-224-X

好評発売中

江戸時代から明治・大正時代にかけて日本の近代化を推進するために多大な貢献をした28人の技術者の生涯を通して、技術と社会との関わり、技術の果たした役割や意義を説く。

■登場する28人の技術者

竹田近江 / 平賀源内 / 細川半蔵頼直 / 林 子平 / 伊能忠敬 / 飯塚伊賀七 / 橋本宗吉 / 間宮林蔵 / 帆足万里 / シーボルト / 高島秋帆 / 田中久重 / 江川坦庵 / 大野弁吉 / 高野長英 / 島津育彬 / 佐久間象山 / 本木昌造 / 石河正龍 / 大島高任 / 宇都宮三郎 / 臥雲辰致 / 野呂景義 / 井口在屋 / 豊田佐吉 / 大隈栄一 / 小平浪平 / 大河内正敏

■発行所

社団法人 雇用問題研究会 <http://www.koyoerc.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川1-16-14 電話 03-3523-5181 (代表) FAX 03-3523-5187